



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 タカラバイオ株式会社
コード番号 4974 URL <http://www.takara-bio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 仲尾 功一
(氏名) 松崎 修一郎
TEL 077-543-7212
配当支払開始予定日 平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,969	8.6	2,302	17.8	2,772	23.8	963	△34.4
26年3月期	23,905	16.2	1,954	15.5	2,240	14.0	1,470	0.5

(注) 包括利益 27年3月期 2,574百万円 (△40.1%) 26年3月期 4,301百万円 (51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.01	—	1.7	4.3	8.9
26年3月期	12.50	12.45	3.0	4.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	66,425	59,642	89.6	494.46
26年3月期	62,500	57,127	91.3	473.93

(参考) 自己資本 27年3月期 59,541百万円 26年3月期 57,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,558	△3,168	△231	7,071
26年3月期	2,251	△14,480	11,281	6,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.20	1.20	144	9.6	0.3
27年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	180	18.7	0.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50	—	12.0	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,706	15.8	444	△28.9	552	△21.2	10	△97.5	0.08
通期	28,300	9.0	2,350	2.1	2,800	1.0	1,500	55.6	12.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。Takara Bio Europe ABを第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料32ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	120,415,600 株	26年3月期	120,415,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	120,415,600 株	26年3月期	117,631,271 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,138	3.4	△441	—	1,223	△23.2	423	△67.8
26年3月期	15,611	4.7	191	△14.7	1,592	10.2	1,316	△7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.52	—
26年3月期	11.19	11.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	59,235		55,443		93.6		460.44	
26年3月期	58,429		55,122		94.3		457.77	

(参考) 自己資本 27年3月期 55,443百万円 26年3月期 55,122百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,185	14.6	△878	—	919	79.3	709	16.0	5.89
通期	16,838	4.3	△437	—	1,732	41.6	1,360	221.0	11.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項については、添付資料3ページ「次期の見通し」を参照してください。

当社は、平成27年5月13日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および当日の質疑応答については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(表示方法の変更)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(重要な後発事象)	43
7. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 生産、仕入、受注および販売の状況(連結)	44
(3) 連結比較損益計算書	46
(4) 連結業績予想に関する比較損益計算書	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度における経営成績および財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、個人消費は消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響がありましたものの、企業収益は改善の動きが見られました。しかしながら、海外景気の下振れなど、景気を押し下げるリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が円安の影響もあり前期を大きく上回り、受託サービスも好調に推移したこと等により、25,969百万円（前期比108.6%）と増収となりました。売上原価は、売上高の増加等に伴って12,142百万円（前期比107.2%）となりましたので、売上総利益は、13,827百万円（前期比110.0%）と増益となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により11,524百万円（前期比108.5%）となりましたものの、営業利益は、2,302百万円（前期比117.8%）と増益となりました。

営業外損益では、研究補助金収入が144百万円増加したことに加え、前期に発生した公募増資の実施等による株式交付費63百万円がなくなったことにより収支が改善いたしましたので、経常利益は、2,772百万円（前期比123.8%）と増益となりました。

特別損益では、遊休資産にかかる減損損失247百万円を計上いたしましたものの、税金等調整前当期純利益は、2,481百万円（前期比113.5%）と増益となりました。しかし、繰延税金資産の取崩し等により法人税等合計が増加いたしましたので、当期純利益は、963百万円（前期比65.6%）と減益となりました。

事業セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成26年4月1日付で、技術力の有効利用および収益力の向上をはかるため、組織改正を行いました。これにより、遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、遺伝子医療事業部門の細胞・遺伝子治療センターが分掌していた研究開発・製造・受託機能をバイオ産業支援事業部門に統合いたしました。

従いまして、以下の前期数値および前期比については、組織変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

[バイオ産業支援事業]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当事業の品目別売上高の状況は、主力の研究用試薬が、円安の影響もあり、前期比で大きく増加いたしました。また、受託サービスおよび理化学機器も前期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は、23,593百万円（前期比108.9%）と増収となり、売上総利益も13,392百万円（前期比109.8%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により8,180百万円（前期110.7%）と増加いたしましたものの、営業利益は、5,212百万円（前期比108.4%）と前期を上回りました。

[遺伝子医療事業]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCRおよびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当連結会計年度は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費が研究開発費を中心に1,211百万円（前期比127.6%）と増加いたしましたので、営業損失は、1,211百万円（前期営業損失949百万円）となりました。

[医食品バイオ事業]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度は、キノコ関連製品が前期比で減少いたしましたものの、健康食品の売上高が前期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は、2,376百万円（前期比106.0%）と増収になり、売上総利益は、435百万円（前期比115.1%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、651百万円（前期比98.1%）となりましたので、営業損失は、216百万円（前期営業損失285百万円）となりました。

②次期の見通し

売上高は、研究用試薬および受託サービスを中心に増収をはかることに加え、円安設定による海外売上高のプラス効果や新規連結子会社（Takara Bio Europe AB）の通年寄与により、28,300百万円（前期比109.0%）を見込んでおります。

利益面では、売上高増収に加え、利益率の高い研究用試薬を伸長させることとキノコ事業の再構築等により売上原価率を低減させることで、売上総利益は、15,761百万円（前期比114.0%）を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費の増加により13,411百万円（前期比116.4%）を見込んでおりますので、営業利益は、2,350百万円（前期比102.1%）を予想しております。

経常利益は、不動産賃貸料の減少等により営業外収益の減少が見込まれることから、2,800百万円（前期比101.0%）を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に計上した遊休資産にかかる減損損失や繰延税金資産の取崩しといった特殊要因がなくなることにより、1,500百万円（前期比155.6%）を予想しております。

（単位：百万円）

	通期予想		第2四半期累計期間予想	
	平成27年3月期実績	平成28年3月期予想	平成26年9月期実績	平成27年9月期予想
売上高	25,969	28,300	10,971	12,706
バイオ産業支援	23,593	25,978	9,942	11,743
遺伝子医療	—	—	—	—
医食品バイオ	2,376	2,321	1,029	963
売上総利益	13,827	15,761	6,054	7,147
販売費一般管理費	11,524	13,411	5,429	6,702
（うち研究開発費）	(3,401)	(4,013)	(1,402)	(2,021)
（バイオ産業支援）	(1,945)	(2,190)	(843)	(1,081)
（遺伝子医療）	(1,200)	(1,559)	(432)	(816)
（医食品バイオ）	(153)	(143)	(77)	(67)
（全社共通）	(102)	(120)	(49)	(56)
営業利益	2,302	2,350	625	444
バイオ産業支援	5,212	5,713	2,044	2,297
遺伝子医療	△1,211	△1,579	△435	△827
医食品バイオ	△216	61	△223	△86
全社共通	△1,481	△1,845	△759	△939
経常利益	2,772	2,800	701	552
親会社株主に帰属する 当期純利益	963	1,500	404	10

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は66,425百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,925百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加3,572百万円、無形固定資産の増加410百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は6,783百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,410百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加393百万円、支払手形及び買掛金の増加388百万円、繰延税金負債の増加256百万円、退職給付に係る負債の増加181百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は59,642百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,515百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の増加1,851百万円、利益剰余金の増加861百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,558百万円の収入となり、前年同期に比べて1,306百万円の収入増加となりました。これは主に、たな卸資産の減少571百万円、仕入債務の増加423百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,168百万円の支出となり、前年同期に比べて11,312百万円の支出減少となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入7,096百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、231百万円の支出となり、前年同期の収入から転じ、11,512百万円の減少となりました。これは主に、前期に発生した株式の発行による収入11,401百万円がなくなったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、7,071百万円となり、前連結会計年度末より640百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	88.3	87.1	88.8	91.3	89.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.8	123.1	351.6	269.3	248.9
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	265.9	523.8	296.3	316.6	304.5

- (注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、バイオ産業支援・遺伝子医療・医食品バイオの各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としております。具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の10%程度を目途として利益配分を行うものであります。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき1株につき1円50銭といたします。また、次期の配当予想につきましても、1株につき1円50銭と予想しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

①研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当連結会計年度における研究開発費は3,401百万円で、売上高に対する割合は13.1%と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療事業における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

②製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の90.8%を占めるバイオ産業支援事業において、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司が生産している割合は、当連結会計年度の販売価格ベースで算出した生産実績合計の39.0%を占めております。当社グループでは生産拠点の集約により、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また、当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えておりますが、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。この場合、契約一時金およびマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的であります。当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期規則的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジー

の進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結およびその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性があります。当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

バイオ産業支援事業においては、当社のリアルタイムPCR (Polymerase Chain Reaction) 法に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、理化学機器の製造・販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。また、がん免疫細胞療法などの細胞医療に関しては、疾患治療の目的だけでなく患者のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) を改善することから、市場性が期待でき参入が相次いでおります。

遺伝子医療事業においては、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米の大手製薬会社やベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組み始めております。

医食品バイオ事業においては、健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいうえに、差異化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

そのため、当社グループでは新たな事業プロジェクトの立ち上げや研究開発段階にあるプロジェクトの早期の商業化に努めておりますが、他社が同様の製品や技術を当社グループより先に商業化した場合、あるいは当社グループが保有する技術より優れた技術を商業化した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達の実施について

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金使途について

バイオテクノロジー業界において当社グループを取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入等により当社グループの事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、公募増資等で調達した資金の使途として計画している設備投資および研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦経営上の重要な契約等について

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要を下記に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) バイオ産業支援事業
 - ア) 研究用試薬

相手方名	Life Technologies Corporation (以下、ライフテクノロジーズ社)
契約書名	RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2006年9月21日
契約期間	2006年9月1日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾をF. Hoffman-La Roche Ltd. (以下、ロシュ社) より受けていたが、ロシュ社とApplera Corporation through its Applied Biosystems Group (以下、アプレラ社) との合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の許諾については、アプレラ社が独占的に行うこととなった。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社等とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれた。さらにその後2006年9月に同契約が改定され、PCR法に関する権利に加え、リアルタイムPCR法等に関する権利が実施許諾範囲に追加された。その後、アプレラ社は当社との契約上の地位をライフテクノロジーズ社に引き継いでおり、当社は、ライフテクノロジーズ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

イ) 理化学機器

相手方名	株式会社エービー・サイエックス
契約書名	Distributorship Agreement
契約締結日	2011年4月15日
契約期間	2011年4月1日から2013年3月31日まで。期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満1年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとする。ただし当社は、時期のいかに拘わらず株式会社エービー・サイエックスに対し書面による6ヶ月前の通知をもって本契約を解約することができ、また株式会社エービー・サイエックスは、当社に6ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解約することができる。
主な契約内容	当社は、AB SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けている。当社は競合製品の販売を禁止されている。

2) 遺伝子医療事業

相手方名	Indiana University Foundation
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年5月26日
契約期間	1995年5月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けている。当社は、Indiana University Foundationに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っている。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をIndiana University Foundationに対して行う義務を負っており、この寄付は完了している。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をIndiana University Foundationに譲渡することとなっている。

相手方名	MolMed S. p. A. (以下、モルメド社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月9日
契約期間	2001年12月9日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド社に対し、レトロネクチン法を米国およびヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供している。

相手方名	MolMed S. p. A.
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年7月10日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品またはその製造等の特許によって保護されている期間または対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が造血器腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時および最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額(総額9,000,000米ドルを超える金額)を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey (以下、UMDNJ)
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月1日
契約期間	2005年10月1日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	UMDNJは、RNA分解酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行う。当社は、UMDNJが取得していたRNA分解酵素に関する技術にかかわるノウハウおよび当該研究開発から得られる成果、ノウハウおよび特許についての全世界における独占的使用権を得ている。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結および研究開発の進展に伴い一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

⑧人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、また、バイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能を持った研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。また、臨床開発経験を持った人材はグループ内に少なく、このような人材の確保および教育に注力しております。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術の特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また、登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グループの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許技術が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針であります。このために多大な費用が発生する可能性があります。さらに、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製品・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品、医療機器、再生医療等製品、食品、研究用製品、臨床試験に使用される試薬ならびに細胞製剤および遺伝子治療用製剤、医師の指導下で調製した細胞製剤については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら製品・商品に何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間および多大の費用を要する可能性があります。

なお、平成12年にフランスのネケール小児病院で実施された、重症複合免疫不全症と呼ばれる重篤な遺伝病に対する遺伝子治療の臨床研究が、当社の開発したレトロネクチン法を用いた遺伝子治療の治療効果が確認された例と言われております。この病気の患者は、免疫を担当する細胞の機能が欠落しておりますので、感染症を防ぐために常に外界から隔離された透明な無菌カプセルの中での生活を強いられ、10歳程度で夭逝することが多いことが知られております。この病気は、ガンマシーと呼ばれている遺伝子が異常を起こしていることが原因であることから、レトロウイルスベクターに組込んだガンマシー遺伝子がレトロネクチン法を用いて患者の造血幹細胞に導入され再移植されました。10人以上実施されたすべての症例において免疫システムの改善が報告されました。ところが平成14年から平成19年にかけて、治療後経過観察を行っていた4人の患者が、副作用として白血病を発症していることが判明いたしました。また、イギリスでの同様の遺伝子治療においても、10例中1例に白血病が発症したことが平成19年12月に報告されました。しかしながら、レトロウイルスベクターは他の疾患では数百例を上回る多数の患者に利用されており、これらの症例以外に副作用としての白血病の発生も安全性上の問題も報告されておられません。また、レトロネクチン®が副作用の直接的な原因ではないと当社およびネケール小児病院の研究グループ等では判断しております。このように、遺伝子治療は新しい先端医療であることから、慎重に臨床研究結果を吟味しながら開発を進める必要があり、また、副作用等の不測の事態が生じた場合には患者のインフォームドコンセントを取得し直す必要が生じるなど、計画どおりに研究開発が進まず、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような副作用が与えるネガティブなイメージにより、当社グループが進める臨床試験に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

1) バイオ産業支援事業および遺伝子医療事業

バイオ産業支援事業における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下、カルタヘナ法）などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売および貿易にあたっては、毒物及び劇物取締法や検疫法など関連法規を遵守する必要がありますが、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」）に定める医薬品や再生医療等製品ではないことから、医薬品医療機器等法の適用および規制はを受けておりません。

しかしながら、研究支援産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社がその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、医薬品医療機器等法、再生医療等の安全性の確保等に関する法律、カルタヘナ法など関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。これらの関連法規は、医薬品、再生医療等製品、医薬部外品、特定細胞加工物、化粧品および医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要に

なります。当社グループが遺伝子医療事業で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる許認可が得られなかった場合には、当社グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医食品バイオ事業

当社グループの健康食品事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化をはかっていく方針であります。これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、平成18年10月より宝ヘルスケア株式会社（宝ホールディングス株式会社の100%子会社）を通じて行っております。当社および宝ヘルスケア株式会社は、健康食品および機能性食品素材原料の販売に際して、特定商取引に関する法律に基づいた販売方法、食品表示法、JAS法、医薬品医療機器等法、健康増進法や景品表示法等を遵守し、表示や広告について適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟等のリスクについて

有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業に関連して、第三者との間で重要な訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開および提携を行っているため、今後とも何らかの問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社に対して訴訟を提起される可能性があり、訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識していません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、かかる知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間および多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ Clontech Laboratories, Inc.（以下、クロンテック社）にかかる無形固定資産について

クロンテック社が計上した商標権については、FASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、クロンテック社が計上したのれんにつきましては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、20年間の定額法により償却を行っております。

⑭ 為替レートの変動について

当社グループがおこなう外貨建取引から生ずる費用・収益及び外貨建債権・債務の円換算額は、為替レートの変動リスクに晒されております。このため、当社グループでは、為替予約等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、完全に回避できるものではありません。

また、在外連結子会社の外貨建財務諸表における売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算しておりますが、為替レートの変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 海外展開について

当社グループは、北米、欧州、中国を中心とするアジアなどにおいても、研究開発、生産、販売などの事業活動を展開しております。これらの国又は地域で、経済状況、政治、社会体制等が著しく変化したり、また地震などの自然災害の発生による影響を受けた場合は、需要の減少や、生産施設における操業の中断などを引き起こし、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害について

暴風、地震、落雷、洪水等の自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行（パンデミック）が発生した場合、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めておりますが、このような災害による物的・人的被害により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社（子会社）11社で構成されております。その事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

[バイオ産業支援事業]

当社は、研究用試薬や理化学機器などの製造・販売や受託サービスを行っております。中国において、宝生物工程（大連）有限公司が研究用試薬の開発・製造・販売や受託サービスを行い、宝日医生物技術（北京）有限公司が研究用試薬の販売を行っております。ヨーロッパにおいて、Takara Bio Europe S.A.S. が研究用試薬の販売を行い、Takara Bio Europe ABが研究用試薬の開発・製造・販売や受託サービスを行っております。Takara Korea Biomedical Inc. は、韓国において研究用試薬や理化学機器の販売を行っております。Clontech Laboratories, Inc. は、米国で研究用試薬等の開発を行い、全世界に販売しております。DSS Takara Bio India Private Limitedは、インドにおいて研究用試薬の製造・販売を行っております。

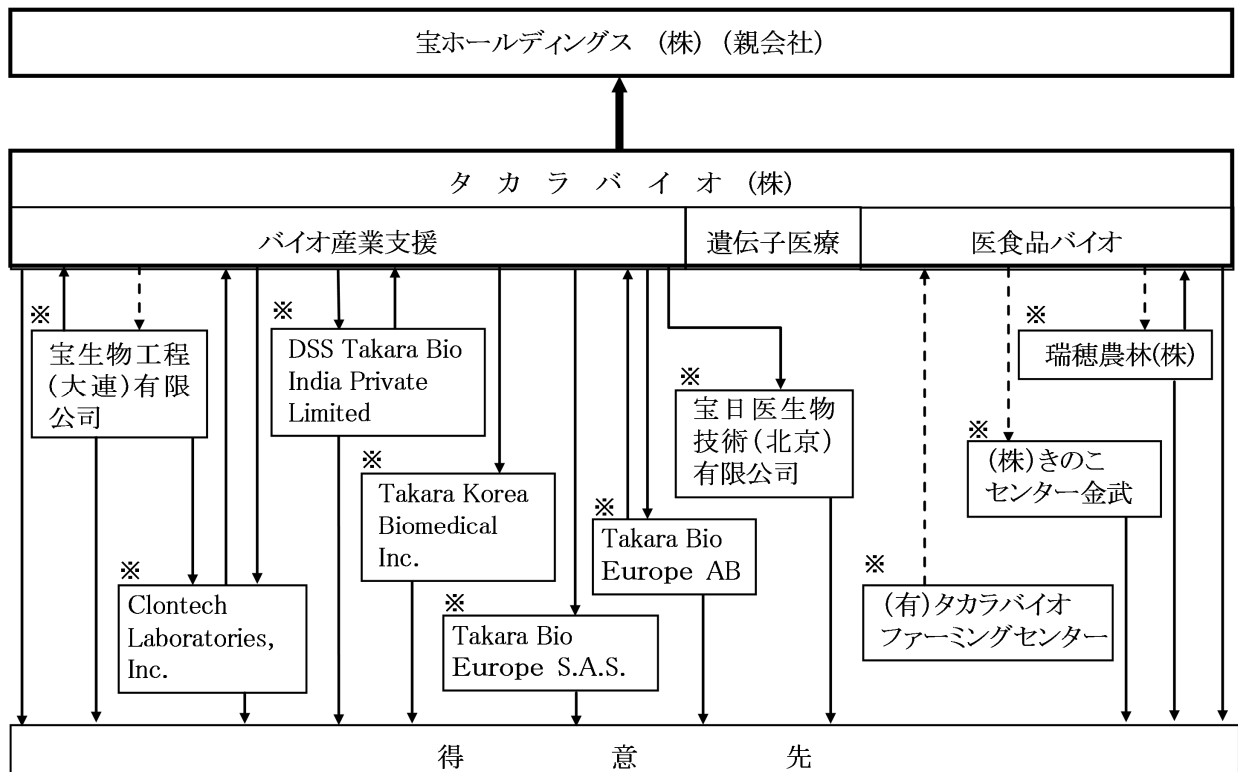
[遺伝子医療事業]

当社は、日本および米国において、がんやエイズを対象とした遺伝子治療の臨床試験を実施しており、その商業化を目指しております。

[医食品バイオ事業]

当社は、キノコの製造・販売、キノコ生産技術に関するライセンスアウトおよび健康食品にかかわる研究開発、製造・販売を行っております。瑞穂農林株式会社および株式会社きのこセンター金武は、キノコの製造・販売を行っております。有限会社タカラバイオファーマリングセンターは、明日葉等の生産を行っております。

以上の企業集団の状況について当社および主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。



———▶ 製品・サービスの流れ —▶ 商標使用料の支払
 - - - -▶ 原材料等の流れ
 ※ 連結子会社であります。

[関係会社の状況]

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
親会社					
宝ホールディングス(株)	京都市下京区	百万円 13,226	純粋持株会社	被所有 60.92	役員兼任4名(当社役員4名) 当社が商標使用料を支払
連結子会社					
宝生物工程(大連)有限公司(注2)	中国遼寧省 大連市	百万円 2,350	バイオ産業 支援	100.00	役員兼任11名(当社役員5名、 執行役員2名、従業員4名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入 当社が業務を委託
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国ソウル 特別市	百万ウォン 3,860	バイオ産業 支援	100.00	役員兼任7名(当社役員3名、 執行役員1名、従業員2名) 当社から製品を購入
宝日医生物技術(北京)有限公司	中国北京市	百万円 1,030	バイオ産業 支援	100.00	役員兼任11名(当社役員3名、 執行役員2名、従業員6名) 当社から製品を購入
DSS Takara Bio India Private Limited(注3)	インド ニューデリー市	百万ルピー 110	バイオ産業 支援	51.00 (1.00)	役員兼任2名(従業員2名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が債務を保証
Takara Bio USA Holdings Inc.(注2)	米国マウンテンビュー市	千米ドル 70,857	バイオ産業 支援	100.00	役員兼任4名(当社役員3名、 執行役員1名)
Clontech Laboratories, Inc.(注3)	米国マウンテンビュー市	千米ドル 83	バイオ産業 支援	100.00 (100.00)	役員兼任5名(当社役員4名、 執行役員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が債務を保証
Takara Bio Europe S.A.S.	仏国サンジェルマンアンレー市	千ユーロ 600	バイオ産業 支援	100.00	当社から製品を購入
Takara Bio Europe AB	スウェーデン ヨーテボリ市	千スウェーデン クローナ 2,222	バイオ産業 支援	100.00	役員兼任2名(当社役員1名、 従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が業務を委託
瑞穂農林(株)(注4)	京都府船井郡京丹波町	百万円 10	医食品バイオ	49.00	役員兼任5名(当社役員3名、 執行役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入 当社が金銭を貸付 当社が債務を保証 当社へ土地、建物および設備を賃貸
(有)タカラバイオファーマリングセンター(注4)	鹿児島県熊毛郡屋久島町	百万円 3	医食品バイオ	48.33	役員兼任4名(当社執行役員1名、 従業員3名) 当社へ原材料等を購入 当社が金銭を貸付
(株)きのこセンター金武(注4)	沖縄県国頭郡金武町	百万円 5	医食品バイオ	49.00	役員兼任4名(当社役員2名、 執行役員1名、従業員1名) 当社から原材料等を購入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

平成26年3月期決算短信（平成26年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.takara-bio.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,302	20,584
受取手形及び売掛金	6,271	6,741
有価証券	8,631	3,299
商品及び製品	3,309	3,560
仕掛品	203	217
原材料及び貯蔵品	908	860
繰延税金資産	638	375
その他	589	858
貸倒引当金	△37	△50
流動資産合計	41,817	36,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,148	※1 11,823
減価償却累計額	△5,285	△5,836
建物及び構築物 (純額)	※1 3,863	※1 5,987
機械装置及び運搬具	※1 5,936	※1 7,075
減価償却累計額	△4,414	△4,371
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 1,522	※1 2,703
工具、器具及び備品	4,751	5,845
減価償却累計額	△3,311	△3,714
工具、器具及び備品 (純額)	1,440	2,130
土地	※1 7,673	※1 7,698
リース資産	40	41
減価償却累計額	△26	△34
リース資産 (純額)	14	6
建設仮勘定	2,447	2,005
有形固定資産合計	16,960	20,532
無形固定資産		
のれん	1,477	1,840
その他	1,109	1,156
無形固定資産合計	2,587	2,997
投資その他の資産		
投資有価証券	2	4,998
長期前払費用	977	1,174
繰延税金資産	44	4
退職給付に係る資産	29	72
その他	115	198
貸倒引当金	△34	△0
投資その他の資産合計	1,135	6,448
固定資産合計	20,682	29,978
資産合計	62,500	66,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551	1,939
短期借入金	※1 136	※1 57
未払金	1,324	1,717
未払法人税等	243	258
賞与引当金	197	191
その他	920	1,275
流動負債合計	4,372	5,439
固定負債		
長期借入金	※1 225	※1 178
繰延税金負債	183	439
退職給付に係る負債	294	475
その他	296	250
固定負債合計	1,000	1,343
負債合計	5,372	6,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	7,280	8,142
株主資本合計	55,139	56,001
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,926	3,777
退職給付に係る調整累計額	2	△238
その他の包括利益累計額合計	1,928	3,539
少数株主持分	58	101
純資産合計	57,127	59,642
負債純資産合計	62,500	66,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,905	25,969
売上原価	11,331	12,142
売上総利益	12,574	13,827
販売費及び一般管理費		
販売促進費	985	903
貸倒引当金繰入額	33	15
従業員給料及び賞与	2,525	2,764
賞与引当金繰入額	87	84
退職給付費用	57	76
研究開発費	※1 3,026	※1 3,401
その他	3,903	4,279
販売費及び一般管理費合計	10,619	11,524
営業利益	1,954	2,302
営業外収益		
受取利息	124	146
為替差益	44	—
補助金収入	144	288
不動産賃貸料	38	39
その他	22	40
営業外収益合計	372	515
営業外費用		
支払利息	7	11
為替差損	—	5
株式交付費	63	—
不動産賃貸費用	13	11
支払補償費	—	6
その他	2	11
営業外費用合計	86	45
経常利益	2,240	2,772
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	※3 55	※3 44
減損損失	—	※4 247
特別損失合計	55	292
税金等調整前当期純利益	2,185	2,481
法人税、住民税及び事業税	756	978
法人税等調整額	△30	543
法人税等合計	726	1,521
少数株主損益調整前当期純利益	1,458	959
少数株主損失(△)	△11	△4
当期純利益	1,470	963

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,458	959
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,842	1,856
退職給付に係る調整額	—	△240
その他の包括利益合計	※1 2,842	※1 1,615
包括利益	4,301	2,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,310	2,574
少数株主に係る包括利益	△9	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	9,233	27,160	5,934	42,329	△914	—	△914	50	41,465
会計方針の変更による累積的影響額				—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,233	27,160	5,934	42,329	△914	—	△914	50	41,465
当期変動額									
新株の発行	5,522	5,522		11,045					11,045
新株の発行(新株予約権の行使)	210	210		420					420
剰余金の配当			△124	△124					△124
当期純利益			1,470	1,470					1,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,840	2	2,843	8	2,851
当期変動額合計	5,732	5,732	1,345	12,810	2,840	2	2,843	8	15,662
当期末残高	14,965	32,893	7,280	55,139	1,926	2	1,928	58	57,127

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,965	32,893	7,280	55,139	1,926	2	1,928	58	57,127
会計方針の変更による累積的影響額			42	42					42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	7,322	55,181	1,926	2	1,928	58	57,169
当期変動額									
新株の発行				—					—
新株の発行(新株予約権の行使)				—					—
剰余金の配当			△144	△144					△144
当期純利益			963	963					963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,851	△240	1,610	43	1,653
当期変動額合計	—	—	819	819	1,851	△240	1,610	43	2,473
当期末残高	14,965	32,893	8,142	56,001	3,777	△238	3,539	101	59,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,185	2,481
減価償却費	1,157	1,347
減損損失	—	247
その他の償却額	179	189
のれん償却額	131	136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△418	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	294	166
受取利息	△124	△146
支払利息	7	11
固定資産除売却損益 (△は益)	54	43
売上債権の増減額 (△は増加)	4	△264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△461	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168	255
その他	16	△165
小計	2,907	4,380
利息及び配当金の受取額	107	168
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額	△755	△979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,444	△20,380
定期預金の払戻による収入	25,546	22,376
有価証券の取得による支出	△3,172	△3,269
有価証券の売却及び償還による収入	1,172	8,269
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,644	△4,587
その他償却資産の取得による支出	△69	△304
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△4,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △276
その他	131	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,480	△3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67	△81
長期借入金の返済による支出	△66	△47
株式の発行による収入	11,401	—
配当金の支払額	△123	△143
少数株主からの払込みによる収入	17	42
リース債務の返済による支出	△15	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,281	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107	640
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	6,430
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,430	※1 7,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

瑞穂農林株式会社

有限会社タカラバイオファーミングセンター

株式会社きこのセンター金武

宝生物工程(大連)有限公司(中国)

Takara Bio Europe S. A. S. (仏国)

Takara Korea Biomedical Inc. (韓国)

宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)

Takara Bio USA Holdings Inc. (米国)

Clontech Laboratories, Inc. (米国)

DSS Takara Bio India Private Limited (インド)

Takara Bio Europe AB(スウェーデン)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、Clontech Laboratories, Inc. が計上した商標権については、FASB会計基準コーデフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務
- ③ ヘッジ方針
為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の投資その他の資産が79百万円、退職給付に係る負債が14百万円、利益剰余金が42百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）のうち、四日市事業所（旧ドラゴンジェノミクスセンター）所在の有形固定資産以外について、減価償却の方法に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、会社設立から12年が経過し、また、当連結会計年度より遺伝子・細胞プロセッシングセンター等が稼働することから、研究開発活動および生産活動において有形固定資産の安定的な使用が見込まれる状況になったことを受け、償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ309百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響につきましては、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた118百万円は、「投資有価証券」2百万円、「その他」115百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	332百万円	336百万円
機械装置及び運搬具	1	1
土地	250	250
計	584	588

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	19百万円	19百万円
長期借入金	141	122
計	161	142

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費の総額	3,026百万円	3,401百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		
従業員給料及び賞与	1,058百万円	996百万円
賞与引当金繰入額	62	51
退職給付費用	24	28
減価償却費	216	308
ロイヤリティ	68	67
消耗品費	272	309
報酬・請負料	605	854

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	0	0

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	25	12
工具、器具及び備品	19	17
リース資産	－	1
無形固定資産その他	3	2
解体・除却費用等	2	3
計	55	44

※4 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、遊休資産を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失（247百万円）を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	合計
遊休資産	当社楠工場 (三重県四日市市)	9	39	0	150	199
遊休資産	当社草津事業所 (滋賀県草津市)	4	7	3	－	15
遊休資産	当社 (京都府京丹波町)	－	－	－	31	31
	合計	14	47	3	181	247

①減損損失を認識するに至った経緯

キノコ事業の再構築（当社楠工場でのホンシメジ生産中止等）にともない、今後使用する見込みのなくなった資産について、減損損失を認識いたしました。

②回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,842百万円	1,856百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△236
組替調整額	—	△5
税効果調整前	—	△242
税効果額	—	1
退職給付に係る調整額	—	△240
その他の包括利益合計	2,842	1,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	113,575,600	6,840,000	—	120,415,600
合計	113,575,600	6,840,000	—	120,415,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加6,840,000株は、公募による新株発行(一般募集)および新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124	利益剰余金	1.10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	120,415,600	—	—	120,415,600
合計	120,415,600	—	—	120,415,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,302百万円	20,584百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,871	△14,089
取得日から3か月以内に償還期限が到来する 短期投資(有価証券)	999	576
現金及び現金同等物	6,430	7,071

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTakara Bio Europe ABを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	164百万円
固定資産	43
のれん	304
流動負債	△170
為替換算調整勘定	△0
当該会社株式の取得価額	341
取得価額のうち前連結会計年度支払額	△14
当該会社の現金及び現金同等物	△50
差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	276

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	24	—
合計	24	24	—

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
支払リース料	2	—
減価償却費相当額	2	—

(注) 減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
1年内	164	203
1年超	822	793
合計	987	996

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用しております。デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、債券発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主として設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。また、運転資金の調達を目的とした一部の借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、営業管理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等をモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、経理規程に従い、格付の高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、設備投資にかかる資金調達を目的とした借入金は固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,302	21,302	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,271 △37		
	6,234	6,234	—
(3) 有価証券	8,631	8,626	△5
(4) 支払手形及び買掛金	(1,551)	(1,551)	—
(5) 短期借入金	(136)	(136)	0
(6) 未払金	(1,324)	(1,324)	—
(7) 未払法人税等	(243)	(243)	—
(8) 長期借入金	(225)	(227)	△1
(9) デリバティブ取引 (*2)	(2)	(2)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,584	20,584	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,741 △50		
	6,690	6,690	—
(3) 有価証券	3,299	3,299	—
(4) 投資有価証券	4,996	4,990	△5
(5) 支払手形及び買掛金	(1,939)	(1,939)	—
(6) 短期借入金	(57)	(57)	0
(7) 未払金	(1,717)	(1,717)	—
(8) 未払法人税等	(258)	(258)	—
(9) 長期借入金	(178)	(180)	△2
(10) デリバティブ取引 (*2)	0	0	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金および (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

信託受益権、譲渡性預金およびMMFであります。これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

外国債券であります。外国債券は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金および (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金および (9) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象から除いております。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,302	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,271	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 外国債券	7,000	—	—	—
(2) 信託受益権	999	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	632	—	—	—
合計	36,205	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,584	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,741	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	2,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	1,223	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 外国債券	—	5,000	—	—
合計	30,548	5,000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47	47	47	20	62

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47	47	20	20	42

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	7,999	7,994	△5
	小計	7,999	7,994	△5
合計		7,999	7,994	△5

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,996	6,990	△5
	小計	6,996	6,990	△5
合計		6,996	6,990	△5

2. その他有価証券
前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	632	632	—
	小計	632	632	—
合計		632	632	—

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,299	1,299	—
	小計	1,299	1,299	—
合計		1,299	1,299	—

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	182	—	0	0
	ユーロ	14	—	△0	△0
	カナダドル	9	—	0	0
	中国元	142	—	△1	△1
	売建				
	米ドル	50	—	△0	△0
	ユーロ	55	—	△0	△0
	直物為替先渡取引 買建				
	インドルピー	1	—	0	0
	売建				
	韓国ウォン	58	—	△0	△0
	インドルピー	8	—	△0	△0
合計		523	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	184	—	0	0
	英ポンド	9	—	△0	△0
	豪ドル	0	—	△0	△0
	中国元	46	—	1	1
	売建				
	ユーロ	57	—	0	0
	中国元	134	—	△0	△0
	直物為替先渡取引 買建				
	韓国ウォン	0	—	△0	△0
	売建				
	韓国ウォン	55	—	△0	△0
インドルピー	0	—	△0	△0	
合計		491	—	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金			
	米ドル		72	—	△0
	ユーロ		15	—	△0
合計			87	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金			
	米ドル		60	—	△0
	ユーロ		3	—	△0
24合計			63	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	681	百万円
勤務費用	54	
利息費用	10	
数理計算上の差異の発生額	24	
退職給付の支払額	△22	
その他	39	
退職給付債務の期末残高	788	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	431	百万円
期待運用収益	8	
数理計算上の差異の発生額	△9	
事業主からの拠出額	67	
退職給付の支払額	△12	
その他	38	
年金資産の期末残高	524	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	494	百万円
年金資産	△524	
	△29	
非積立型制度の退職給付債務	294	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	264	
退職給付に係る負債	294	
退職給付に係る資産	△29	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	264	

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	54	百万円
利息費用	10	
期待運用収益	△8	
数理計算上の差異の費用処理額	11	
過去勤務費用の費用処理額	△26	
確定給付制度に係る退職給付費用	41	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	187	百万円
未認識数理計算上の差異	△183	
合計	4	

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49	%
株式	18	
現金及び預金	1	
その他	32	
合計	100	

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出年金制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、54百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	788	百万円
勤務費用	66	
利息費用	6	
数理計算上の差異の発生額	189	
退職給付の支払額	△33	
退職給付会計基準適用に伴う期首調整	△64	
その他	6	
退職給付債務の期末残高	958	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	524	百万円
期待運用収益	9	
数理計算上の差異の発生額	△47	
事業主からの拠出額	90	
退職給付の支払額	△27	
その他	4	
年金資産の期末残高	554	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	482	百万円
年金資産	△554	
	△71	
非積立型制度の退職給付債務	475	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	
退職給付に係る負債	475	
退職給付に係る資産	△72	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	66	百万円
利息費用	6	
期待運用収益	△9	
数理計算上の差異の費用処理額	21	
過去勤務費用の費用処理額	△26	
確定給付制度に係る退職給付費用	57	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	160	百万円
未認識数理計算上の差異	△398	
合計	△238	

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51	%
株式	17	
現金及び預金	1	
その他	31	
合計	100	

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
確定給付企業年金	0.9%
退職一時金	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出年金制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、67百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	197百万円	190百万円
棚卸資産未実現利益	176	104
賞与引当金否認	66	60
その他	228	221
繰延税金資産小計	668	576
評価性引当額	△13	△189
繰延税金資産合計	654	387
繰延税金負債	△16	△11
繰延税金資産の純額	638	375
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	16	11
繰延税金資産	△16	△11
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	282	441
減損損失	43	118
退職給付に係る調整額	—	76
退職給付に係る負債	151	53
減価償却限度超過額	51	51
長期前払費用除却額否認	30	14
その他	67	88
繰延税金資産小計	626	843
評価性引当額	△317	△741
繰延税金資産合計	309	102
繰延税金負債	△264	△97
繰延税金資産の純額	44	4
繰延税金負債		
無形固定資産時価評価額	217	249
在外子会社の留保利益	169	213
その他	61	73
繰延税金負債合計	448	536
繰延税金資産	△264	△97
繰延税金負債の純額	183	439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
地方税均等割	0.7	0.6
税額控除	△3.4	△0.8
評価性引当額の増減	2.6	19.6
子会社の税率差	△10.8	△8.2
のれんの償却	2.3	1.9
在外子会社の留保利益	△3.4	1.9
連結消去	0.6	4.0
税率変更による影響	0.8	△0.1
外国源泉税	6.2	5.5
その他	△0.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	61.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	Collectis AB
事業の内容	幹細胞関連製品の製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Collectis ABが有するiPS細胞などの幹細胞を肝臓細胞や膵臓細胞などへ分化させる分化誘導技術を獲得することで当社の技術力を強化し、また、同社が有するES細胞、iPS細胞、分化細胞などの幹細胞関連製品を獲得することでバイオ産業支援分野の製品ラインナップを拡充し業績拡大を目指すため、同社を子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年8月29日	(株式取得日)
平成26年9月30日	(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合日時点ではCollectis ABでありましたが、平成26年9月1日付でTakara Bio Europe ABに社名変更いたしました。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてCollectis ABの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	234百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	107
取得原価		341

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

304百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	164百万円
固定資産	43
資産合計	208
流動負債	170
固定負債	—
負債合計	170

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	360百万円
営業損失(△)	△252
経常損失(△)	△147
当期純損失(△)	△147

(2) 概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は1.9%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	34百万円	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	—	—
見積りの変更による増加額	—	—
期末残高	35	35

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の子会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「バイオ産業支援」、「遺伝子医療」および「医食品バイオ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社は、平成26年4月1日付で、技術力の有効利用および収益力の向上をはかるため、組織改正を行いました。これにより、遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、遺伝子医療事業部門の細胞・遺伝子治療センターが分掌していた研究開発・製造・受託機能を統合いたしました。

前連結会計年度のセグメント情報は当該セグメント変更に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントにおける主要製品は下表のとおりであります。なお、現時点では遺伝子医療事業部門の売上高の計上はありません。

報告セグメント	主要製品
バイオ産業支援	研究用試薬(遺伝子工学試薬、細胞工学試薬、タンパク質工学試薬、糖生化学試薬)、理化学機器、受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価
医食品バイオ	健康食品(ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィート関連製品、ヤムイモヤムスゲンニン関連製品、ガジュツ関連製品、きのこテルペン関連製品)、医食品特許実施許諾対価、キノコ(ホンシメジ、ハタケシメジ、ブナシメジ、栽培用培地活性化剤)、キノコ関連特許実施許諾対価

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	21,663	—	2,242	23,905	—	23,905
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	6	6	△6	—
計	21,663	—	2,249	23,912	△6	23,905
セグメント利益または損失 (△)	4,806	△949	△285	3,571	△1,617	1,954
セグメント資産	28,035	430	4,249	32,715	29,784	62,500
その他の項目						
減価償却費	867	38	223	1,128	29	1,157
のれんの償却額	131	—	—	131	—	131
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	902	55	104	1,063	4,475	5,538

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	23,593	—	2,376	25,969	—	25,969
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	4	4	△4	—
計	23,593	—	2,381	25,974	△4	25,969
セグメント利益または損失 (△)	5,212	△1,211	△216	3,784	△1,481	2,302
セグメント資産	33,800	4,080	3,588	41,469	24,956	66,425
その他の項目						
減価償却費	1,047	128	110	1,286	60	1,347
のれんの償却額	136	—	—	136	—	136
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	1,195	1,284	61	2,541	2,220	4,762

(注) 1. 前連結会計年度のセグメント利益または損失(△)の調整額△1,617百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. 当連結会計年度のセグメント利益または損失(△)の調整額△1,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3. セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	21,663	—	2,242	23,905

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
12,944	3,844	4,022	1,234	1,662	197	23,905

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	合計
13,699	281	2,710	258	9	16,960

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	23,593	—	2,376	25,969

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
12,919	4,362	4,994	1,338	2,068	286	25,969

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	合計
17,095	304	2,809	273	50	20,532

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	247	247

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	131	—	—	—	131
当期末残高	1,477	—	—	—	1,477

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	136	—	—	—	136
当期末残高	1,840	—	—	—	1,840

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	大宮 久	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 0.2	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	18	-	-
重要な子会社の役員	山本 和樹	-	-	Clontech Laboratories, Inc. 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	12	-	-

(注) 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき付与した新株予約権の行使であります。なお、当該関連当事者が保有する新株予約権の状況は以下のとおり（新株予約権には2種類ありますが、発行価格及び資本組入額が同一であることから、合計した数で標記しております。）であります。当該新株予約権は、平成25年9月20日をもって行使期間が満了いたしましたので、期末未行使数はありません。

氏名	当期までに付与した数(個)	前期までに行使した数(個)	当期に行使した数(個)	期末未行使数(個)
大宮 久	112	39	9	-
山本 和樹	23	12	6	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

当社の親会社は、宝ホールディングス株式会社（東証一部に上場）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	473.93円	494.46円
1株当たり当期純利益金額	12.50円	8.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.45円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,470	963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	1,470	963
期中平均株式数(千株)	117,631	120,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	467 (467)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権166個(株式の数664千株)は、平成25年9月20日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,298	12,471
受取手形	1,061	1,176
売掛金	4,100	4,221
有価証券	7,999	2,500
商品及び製品	1,936	1,827
仕掛品	41	43
原材料及び貯蔵品	248	229
前払費用	88	137
繰延税金資産	182	—
関係会社短期貸付金	524	492
その他	338	461
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	31,814	23,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,432	3,384
構築物	54	204
機械及び装置	166	1,327
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	1,182	1,819
土地	7,355	7,376
リース資産	4	2
建設仮勘定	2,438	1,969
有形固定資産合計	12,638	16,088
無形固定資産		
ソフトウェア	72	262
その他	331	108
無形固定資産合計	403	370
投資その他の資産		
投資有価証券	2	4,998
関係会社株式	8,408	8,993
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,115	1,133
繰延税金資産	211	—
その他	444	689
貸倒引当金	△14	△0
投資その他の資産合計	13,573	19,220
固定資産合計	26,614	35,678
資産合計	58,429	59,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382	1,462
リース債務	1	1
未払金	937	1,383
未払費用	74	76
未払法人税等	95	41
前受金	9	115
預り金	52	54
前受収益	0	0
賞与引当金	180	174
その他	3	1
流動負債合計	2,736	3,310
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	400	411
資産除去債務	35	35
その他	131	31
固定負債合計	570	480
負債合計	3,307	3,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金		
資本準備金	32,893	32,893
資本剰余金合計	32,893	32,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,262	7,584
利益剰余金合計	7,262	7,584
株主資本合計	55,122	55,443
純資産合計	55,122	55,443
負債純資産合計	58,429	59,235

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,611	16,138
売上原価	9,253	10,176
売上総利益	6,357	5,961
販売費及び一般管理費	6,165	6,402
営業利益又は営業損失(△)	191	△441
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,294	1,435
補助金収入	144	222
その他	25	23
営業外収益合計	1,464	1,682
営業外費用		
支払補償費	—	6
たな卸資産廃棄損	—	2
株式交付費	63	—
その他	0	8
営業外費用合計	63	17
経常利益	1,592	1,223
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	27	29
減損損失	—	247
特別損失合計	27	276
税引前当期純利益	1,565	946
法人税、住民税及び事業税	194	150
法人税等調整額	54	372
法人税等合計	249	522
当期純利益	1,316	423

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	9,233	27,160	6,071	42,465	42,465
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,233	27,160	6,071	42,465	42,465
当期変動額					
新株の発行	5,522	5,522		11,045	11,045
新株の発行 (新株予約権の行使)	210	210		420	420
剰余金の配当			△124	△124	△124
当期純利益			1,316	1,316	1,316
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	5,732	5,732	1,191	12,656	12,656
当期末残高	14,965	32,893	7,262	55,122	55,122

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	14,965	32,893	7,262	55,122	55,122
会計方針の変更による累積的影響額			42	42	42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	7,305	55,164	55,164
当期変動額					
新株の発行				-	-
新株の発行 (新株予約権の行使)				-	-
剰余金の配当			△144	△144	△144
当期純利益			423	423	423
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	279	279	279
当期末残高	14,965	32,893	7,584	55,443	55,443

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	305百万円	512百万円
短期金銭債務	322	330
2 偶発債務		
金融機関等からの借入債務および賃借料の支払いに対し、保証を行っております。		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
瑞穂農林(株)	272百万円	瑞穂農林(株) 225百万円
Clontech Laboratories, Inc.	922	Clontech Laboratories, Inc. 891
DSS Takara Bio India Private Limited	58	
計	1,253	計 1,117

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,587百万円	3,314百万円
仕入高	2,791	2,982
営業取引以外の仕入高	37	30

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	708百万円	640百万円
貸倒引当金繰入額	7	0
従業員給料及び賞与	1,136	1,206
賞与引当金繰入額	82	76
退職給付費用	31	36
減価償却費	60	148
研究開発費	2,404	2,574
報酬・請負料	144	130

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,993百万円、関係会社出資金3,404百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,408百万円、関係会社出資金3,404百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	63百万円	57百万円
棚卸資産評価損否認	40	51
確定拠出年金移換額	31	28
未払事業税	27	13
その他	21	34
繰延税金資産小計	184	185
評価性引当額	△1	△185
繰延税金資産合計	182	—
繰延税金負債	—	—
繰延税金資産の純額	182	—
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	37	113
繰越欠損金	—	71
減価償却限度超過額	51	51
退職給付引当金否認	140	48
長期前払費用除却損否認	30	14
その他	19	25
繰延税金資産小計	280	324
評価性引当額	△67	△324
繰延税金資産合計	212	—
繰延税金負債	1	0
繰延税金資産(負債)の純額	211	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.0	△47.1
住民税均等割	0.9	1.5
税額控除	△4.7	—
外国源泉税	8.6	14.4
評価性引当額の増減	0.0	51.1
税率変更による影響	1.1	△0.0
その他	△0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	55.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月23日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役職の変動

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を目的に、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と、各部門における業務執行機能を区分するため、仲尾功一、竹迫一任、松崎修一郎、岡根孝男および峰野純一の5氏を、第13回定時株主総会において取締役に選任されることを条件に、執行役員として選任する。これにより、5氏については、取締役と執行役員を兼務するものとする。

社長執行役員兼務 仲尾功一 (現:代表取締役社長)
 専務執行役員兼務 竹迫一任 (現:専務取締役、遺伝子医療事業部門本部長)
 専務執行役員兼務 松崎修一郎 (現:専務取締役、トップサポート・事業支援部門統括)
 常務執行役員兼務 岡根孝男 (現:常務取締役、総務部長)
 常務執行役員兼務 峰野純一 (現:常務取締役、バイオ産業支援事業部門本部長)

(2) 生産、仕入、受注および販売の状況 (連結)

以下、前連結会計年度の金額は、変更後のセグメント区分に基づいて作成した組替後の金額であります。

① 生産実績

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
バイオ産業支援	8,923	8,553	△369	95.9
研究用試薬	5,827	5,811	△16	99.7
受託サービス	2,571	2,721	149	105.8
その他	523	20	△503	3.9
遺伝子医療	—	—	—	—
医食品バイオ	1,747	1,984	237	113.6
合計	10,670	10,537	△132	98.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績合計に占める宝生物工程(大連) 有限公司の割合につきましては、前連結会計年度が35.4%、当連結会計年度が39.0%であります。

② 仕入実績

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
バイオ産業支援	5,480	5,689	209	103.8
研究用試薬	2,901	3,120	219	107.6
理化学機器	1,821	1,791	△29	98.4
受託サービス	162	203	41	125.7
その他	595	573	△21	96.3
遺伝子医療	—	—	—	—
医食品バイオ	426	360	△65	84.6
合計	5,906	6,049	143	102.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

バイオ産業支援セグメントにおいて受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

④ 販売実績

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
バイオ産業支援	21,663	23,593	1,930	108.9
研究用試薬	15,761	17,437	1,676	110.6
理化学機器	2,686	2,705	18	100.7
受託サービス	2,689	3,031	341	112.7
その他	525	418	△106	79.7
遺伝子医療	—	—	—	—
医食品バイオ	2,242	2,376	134	106.0
合計	23,905	25,969	2,064	108.6

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 通期実績	前期比 増減	前期比 比率
(売上高)				
研究用試薬	15,761	17,437	1,676	110.6%
理化学機器	2,686	2,705	18	100.7%
受託	2,689	3,031	341	112.7%
その他ファイナ	525	418	△106	79.7%
バイオ産業支援計	21,663	23,593	1,930	108.9%
遺伝子医療	—	—	—	—
健康食品	672	825	153	122.8%
キノコ	1,570	1,551	△18	98.8%
医食品バイオ計	2,242	2,376	134	106.0%
売上高計	23,905	25,969	2,064	108.6%
(営業損益)				
売上高	23,905	25,969	2,064	108.6%
売上原価	11,331	12,142	810	107.2%
売上総利益	12,574	13,827	1,253	110.0%
販売費一般管理費	10,619	11,524	905	108.5%
運送費	537	614	77	114.4%
宣伝費	121	119	△2	98.3%
促進費	985	903	△81	91.7%
研究開発費	3,026	3,401	374	112.4%
商標使用料(宝HLD)	9	8	△0	95.1%
管理費、その他	5,832	6,372	540	109.3%
事業税(外形基準)	107	105	△2	97.8%
営業利益	1,954	2,302	348	117.8%
(営業外損益)				
営業外収益	372	515	142	138.2%
営業外費用	86	45	△40	52.9%
経常利益	2,240	2,772	532	123.8%
(特別損益)				
特別利益	0	0	0	285.2%
特別損失	55	292	237	531.0%
税金等調整前当期純利益	2,185	2,481	295	113.5%
法人税等	726	1,521	795	209.4%
少数株主損益調整前当期純利益	1,458	959	△499	65.8%
少数株主利益	△11	△4	6	—
当期純利益	1,470	963	△506	65.6%
減価償却費(有形・無形)	1,157	1,347	189	116.4%
研究開発費	3,026	3,401	374	112.4%

セグメント別損益(営業利益)

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 通期実績	前期比 増減	前期比 比率
バイオ産業支援	4,806	5,212	405	108.4%
遺伝子医療	△949	△1,211	△262	—
医食品バイオ	△285	△216	69	—
共通	△1,617	△1,481	135	—
計	1,954	2,302	348	117.8%

(注) 平成26年3月期通期実績の売上高およびセグメント別損益(営業利益)は、平成26年4月1日付の組織改正に従って、監査実施後の確定数値に組み替えて表示しております。

(4) 連結業績予想に関する比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	平成27年3月期 通期実績	平成28年3月期 通期業績予想	前期比 増減	前期比 比率
(売上高)				
研究用試薬	17,437	19,519	2,082	111.9%
理化学機器	2,705	2,405	△299	88.9%
受託	3,031	3,654	622	120.5%
その他ファイナ	418	398	△20	95.1%
バイオ産業支援計	23,593	25,978	2,385	110.1%
遺伝子医療	—	—	—	—
健康食品	825	841	15	101.9%
キノコ	1,551	1,480	△70	95.4%
医食品バイオ計	2,376	2,321	△55	97.7%
売上高計	25,969	28,300	2,330	109.0%
(営業損益)				
売上高	25,969	28,300	2,330	109.0%
売上原価	12,142	12,538	396	103.3%
売上総利益	13,827	15,761	1,933	114.0%
販売費一般管理費	11,524	13,411	1,886	116.4%
運送費	614	634	20	103.3%
宣伝費	119	142	22	119.2%
促進費	903	1,001	98	110.9%
研究開発費	3,401	4,013	612	118.0%
商標使用料(宝HLD)	8	8	△0	96.8%
管理費、その他	6,372	7,452	1,079	116.9%
事業税(外形基準)	105	158	53	150.6%
営業利益	2,302	2,350	47	102.1%
(営業外損益)				
営業外収益	515	479	△36	92.9%
営業外費用	45	29	△16	63.2%
経常利益	2,772	2,800	27	101.0%
(特別損益)				
特別利益	0	—	△0	—
特別損失	292	192	△99	66.0%
税金等調整前当期純利益	2,481	2,607	126	105.1%
法人税等	1,521	1,093	△427	71.9%
当期純利益	959	1,513	553	157.7%
非支配株主に帰属 する当期純利益	△4	13	17	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	963	1,500	536	155.6%
減価償却費(有形・無形)	1,347	1,749	402	129.8%
研究開発費	3,401	4,013	612	118.0%

セグメント別損益(営業利益)

	平成27年3月期 通期実績	平成28年3月期 通期業績予想	前期比 増減	前期比 比率
バイオ産業支援	5,212	5,713	501	109.6%
遺伝子医療	△1,211	△1,579	△368	—
医食品バイオ	△216	61	277	—
共通	△1,481	△1,845	△364	—
計	2,302	2,350	47	102.1%